

県央経営者会第二回目の

公開例会を開催して

県央経営者会会長 大泉 政治

日時 平成19年6月24日(日)
会場 厚木市文化会館小ホール



公開例会実行委員長の福森登 理事



司会は横手久枝 理事

第二回県央経営者会公開例会（パネルディスカッション）が、6月24日（日）に、厚木市文化会館小ホールで開催されました。今回の開催は会場の都合で日曜の夜となつてしまい、しかも雨天という悪条件の中でしたが、大勢の市民の方々にご参加いただき、また会員の方々にも絶大なご協力をいただき大変ありがたくお礼を申し上げます。

今回のシンポジウムは、県央経営者会の最高顧問である衆議院議員の河野太郎氏と亀井善太郎氏のお二方に加え、小林常良厚木市長、長塚幾子伊勢原市長、産業能率大学教授の齊藤進氏をパネリストに迎え、県央の経済活性化についてその方策の一つである、県庁移転や新幹線新駅の実現についてご議論いただきました。また、コーディネーターには前回同様テレビ朝日アナウンサーの渡辺宜嗣氏にお願いし、すばらしい舵取りによって今回もおおいにシンポジウムを盛り上げていただきました。この公開例会もあと2回ないし3回程度開催して、県央経営者会の目指す県央の未来像を確立していきたいと考えております。県央地域の活性化のためには、まだまだ多くの問題が掘り起こされなくてはな

らないし、それをこのシンポジウムを通して検討していかなければなりません。そして、いろいろな角度から問題提起をして討論し、各界の意見を広く吸い上げて輝かしい未来像に活かしていきたいと思えます。

実は、前回討論いただいた小田急線と相鉄線の相互乗り入れについて、その後両社と何回か確認しあつてまいりましたが、特に相鉄さんは相互乗り入れに積極的で、次のようなアドバイスをいただきました。それは、実現のための研究会を自治体と一緒に立ち上げ、コンサルタントを頼んで技術的な障害を徹底的に検討してその成果を小田急さんに持っていったらどうかというものです。これには企業側として相鉄さんも参加してもよいとお話もいただきました。以上のように、一見不可能なことでも、一歩一歩進めていくことによって可能性が出てくることを実感している次第です。今後とも、われわれ県央経営者会とともに県央の発展のために邁進していこうではありませんか。





林常良厚木市長、長塚幾子伊勢原市長、産業能率大学教授の齊藤進氏、それに県央経営者会会長の大泉政治氏の六人をお願いしました。

パネルディスカッションを開始するに当たり、前回からの経緯、すなわち「小田急線と相鉄線の相互乗り入れ」について、大泉会長から近況報告があり、今後の推進方法について、かなり有効性のある対策案が示されました。

〈パネルディスカッション要旨〉

○河野太郎氏と亀井善太郎氏の提言

河野氏は政令指定市における県庁と県議員の必要性に疑問を投げかけた。政令指定市に出来ないものは①警察、②県立高校、③河川の管理だけであり、あとは政令指定市独自で進められる。だから政令指定市に県庁も県議員もいらぬのではないかと主張。また、県庁が移転すれば横浜市はそのあと地を有効活用できるし、移転先のそばに新幹線の駅が出来る可能性が高くなるという一石何鳥もの得があることを提言された。

平成19年6月24日(日)午後6時30分より、厚木市文化会館小ホールにおいて県央経営者会主催による第二回の公開例会(パネルディスカッション)が開催されました。日曜日の夜にもかかわらず、二百五十名もの参加者があり、街づくりに対する市民の皆さまの熱い思いが感じられました。

まず総合司会の横手久枝氏の開会宣言に続き、県央経営者会の活動内容を紹介するDVDがスクリーン一杯に映し出されました。次に公開例会実行委員長の福森登氏の挨拶があり、いよいよパネリストが一人ずつ紹介され、熱気をはらんだ討論会が開始されました。

パネルディスカッションのコーディネーターは、前回に引き続きテレビ朝日の渡辺宜嗣アナウンサーにお願いし、パネラーは河野太郎、亀井善太郎という二人の衆議院議員と、小

山文化を背景にして発展してきたまちである。

齊藤氏…県央というイメージは環境のすばらしさをキーワードにするべきと考える。県央はこの環境を活かしていかなければならない。特に開発のスピードはじっくり考えながらやっていくこと。

河野氏…県央は東ヨーロッパのような、自然が大きく残されているイメージがある。平面的な開発をやるのではなく、どこかへそを決めてコンパクトなまちづくりをしていったらよい。

○県庁移転に対する各パネラーの意見

齊藤氏…行政の中核的機能はどうあるべきかを考えるよいテーマである。実際に移転となるとどこに移転するかが大問題となるだろう。移転となると、押し出す力と吸引する力の両方が同時に必要ならなければならない。

長塚氏…県庁移転のメリットとして雇用促進、交通網の利便性向上が考えられるが、これからさらに市民と議論していきたい。

小林氏…移転に大賛成であるが、行政がやる部分と市民がやる部分の分岐点をはっきりしていない。自分たちが住んでいるまちは自分たちで作っていくという部分はまだまだ未熟ではないか。地方分権になって、これだけ住みやすいまじつくりは行政主導でなく行政が働きかけをしていく必要がある。

河野氏…相模原市が政令指定市になると、これからは政令指定市に住んでいる人のほうが多くなる。道州制になったとき関東州の下に何か拠点を作っておかないと、横浜に持っていかれてしまう。横浜市長と市議会は県庁に出て行ってほしいという立場だ。

渡辺氏…大都市が抱えている問題には、

県央経営者会 第二回公開例会 パネルディスカッション



衆議院議員
河野 太郎氏

1. 神奈川県のみならず、関東、視点を広げ、県央地域の魅力を最大限に引き出すこと。
2. 地は、行政主導でなく、主体的に市民が参加することが必要であること。



衆議院議員
亀井 善太郎氏

県庁移転には大賛成であるが、行政がやる部分と市民がやる部分の分岐点をはっきりしていない。住みやすいまじつくりは行政主導でなく行政が働きかけをしていく必要がある。



厚木市長
小林 常良氏

広域な連携を通して自治体を運営していくことが実現の鍵である。取り組みが必要で、市民の熱意を受け止める姿勢が必要と考える。



伊勢原市長
長塚 幾子氏

県央地域の経済活性化へ向けて

大規模災害の問題がある。ニューヨークの9・11テロのとき取材したが、ニューヨークの対岸にバックアップシステムが全部整っている。こういったことから県庁移転を考える意味があるだろう。

○新幹線新駅、県庁移転、ツインシティを進めるために何が必要か

齊藤氏：新幹線新駅を実現する活動は、平成8年に期成同盟が出来て活動を開始した。また、神奈川県が進めているツインシティ構想について、これは平成9年頃にはじめたが、その頃は海のものとも山のものともわからなかったが、今になって地域が変わりそうだという住民意識が芽生えてきた。新幹線新駅が出来ればそれと一体になってまちづくりをしていく、環境と共生するという前提は新しいまちづくりの考え方だ。これから5年、10年先にどうしたいか、その地域の住民が考えなければならぬ。その意味で、県央からの情報発信をもっと進めなければならない。

亀井氏：JR東海からは、新幹線のダイヤが過密でこれ以上駅を増やすのは難しいと聞いている。この会が発足したときには小田原に「ひかり」を止めようといっていたが、これは現実が増えてきた。要するに言わないと進まないということだ。

大泉氏：県庁移転についてはかなり難しい面もあるが、新幹線新駅とセットにして進めるなら可能性がでてくる。企業にとって新幹線新駅が出来ることが一番活性化する。厚木市は中心地から大型店や大学が出て行ってしまったが、それは鉄道のネットワークが出来ていないからだ。何しろ県央には東西には鉄道があるが南北にないことも問題。

渡辺氏：地図を見ていて思うのは、確かに南北のつながりが無いということ。やはり県央は交通網が遅れているという感じがする。それならいっそ相模川を使ったらどうか。相模川のような大きな川を使わない手はない、リバーパスのようなものが考えられないか。

亀井氏：県庁移転は大きな話で野球にたとえればホームランを打つようなことだ。しかしヒットを積み重ねていくことによって、実現に近づく。ただ、移転にこだわる必要は無い。この県央の地域にどういう機能を持つてくるのか、関東圏の西の境界としての結節点として重要な位置づけを持つていくことを考えるべきだ。

小林氏：県央という捉え方が行政とこの会と若干違っている。行政では県央というと大和市や綾瀬市も入ってくる。また新幹線新駅の考えは、県としてはツインシティというものを

作って受け皿としようと考えている。県庁移転には、県議107人のうち60パーセント近くが横浜・川崎選出の出身者で占められているという現実の中でクリアできるのか。チャレンジするには時期の問題がある。また、現在、厚木市内に県の施設が10箇所あり、県有地の再編成ということも抱き合わせて考えると、市民が意識を持つて共有する議論をもっともつと高めていかなければならないと思う。

長塚氏：広域な連携を通して自治体を運営していくことが大切である。いま伊勢原市は産業の活性化のために政策転換をしている。246バイパスは着実に進んでいる。ロマンの実現の裏には着実な取り組みが必要であり、市民の合意と熱意を真摯に受け止める姿勢が必要だと考えている。

齊藤氏：環境行政が大切。都市の拡大でなく逆都市化（人口の減少化）の中で魅力あるまちづくりが重要となる。そして環境との共生を考えること。市民参画の時代になって、市民がどう考えていくのか、市民主導、市民主体、市民作り、人づくりが必要と考える。また、相模川を生かした県央における運輸連合、交通の体系をどう考えていくか、市民の発想、市民の意見を自由に出せるような県央スタイルを確立し、新しい都市づくりを世界に発信していかないと

ればならない。
渡辺氏：何事も決定前が大切で、是非論が高まってきたときに、すなわちアウトラインが見えてきたときに再度議論することが大切と思う。

第二回公開例会アンケート集計表 (回収アンケート総数：62通)

		(実数)	(%)
1. 県央経営者会をご存知でしたか？			
①知っていた	50	76.9	
②知らなかった	9	13.8	
③県央経営者会のメンバー	6	9.3	
計	65	100.0	
2. 県央地域の活性化のために県庁移転の必要性を感じましたか？			
①必要である	35	53.8	
②必要ない	6	9.3	
③どちらともいえない	24	36.9	
計	65	100.0	
3. 新幹線新駅の必要性を感じましたか？			
①必要である	47	72.3	
②必要ない	5	7.7	
③どちらともいえない	13	20.0	
計	65	100.0	
4. 今後、まちづくりの活動に参加してみようと思いませんか？			
①参加したい	41	65.1	
②参加しない	2	3.2	
③どちらともいえない	20	31.7	
計	63	100.0	
お住まい			
厚木	17	27.4	
伊勢原	13	21.0	
海老名	1	1.6	
座間	1	1.6	
秦野	7	11.3	
平塚	11	17.7	
その他	12	19.4	
計	62	100.0	
年齢			
20代	5	8.6	
30代	14	24.1	
40代	14	24.1	
50代	11	19.0	
60代	13	22.5	
70代以上	1	1.7	
計	58	100.0	
性別			
男	52	85.2	
女	9	14.8	
計	61	100.0	



コーディネーター

渡辺 宣嗣氏
テレビ朝日アナウンサー

やはり県央は交通網が遅れているという感じがする。それならいっそ相模川を使ったらどうか。相模川のような大きな川を使わない手はない。何事も決定前が大切で、是非論が高まったときに、すなわちアウトラインが見えてきたときに再度議論することが大切と思う。

県央経営者会会長

大泉 政治氏

県庁移転についてはかなり難しい面線はあるが、新幹線とセットに進めるなら可能性が出てくる。企業にとって新幹線新駅が出来ることが一番活性化する。

産業能率大学教授

齊藤 進氏

市民参画の時代になって、市民が考えていくか、市民主体、市民作り、人づくりが必要と考える。市民の発想、市民の意見を自由に出せるような県央スタイルを確立し、新しい都市づくりを世界に発信していかなければならない。

掲示板

会社紹介

みなさまの安心を
しっかり
バックアップ。

RISK-MANAGEMENT & FINANCIAL-PLANNING

特級資格代理店
有限会社 足立保険サービス
神奈川県厚木市田村町 4-13-102
TEL.046-224-7737 FAX.046-224-7633

立地の調査から土地の効率的な活用をコーディネートする
土地有効活用の総合コンサルタント

事業用から一般まで 幅広いニーズに対応します。 店舗・事務所・倉庫・工場・駐車場
ビル・マンション・アパート・戸建

■商業開発 ■賃貸借 ■仲介 ■管理

株式会社 アイワプランニング
(不動産業) (一般建築士事務所) (建設業) (建設事業)

本社 伊勢原営業所
厚木市中町3-6-17 オーズミHD厚木ビル 伊勢原市中311-1
TEL (046) 223-1400 TEL (0463) 95-5888
FAX (046) 222-3850 FAX (0463) 95-5711
E-mail : aiwa_p@yahoo.co.jp

株式会社 アイワジャパン

コンビニ事業部 レンタル事業部 ダイソー事業部
ドラック事業部 フード事業部 シャトレーゼ事業部

■本社 厚木市愛名 933-1 ■事業所
TEL (046) 247-5788 東京都・神奈川 21ヶ所
FAX (046) 222-3850

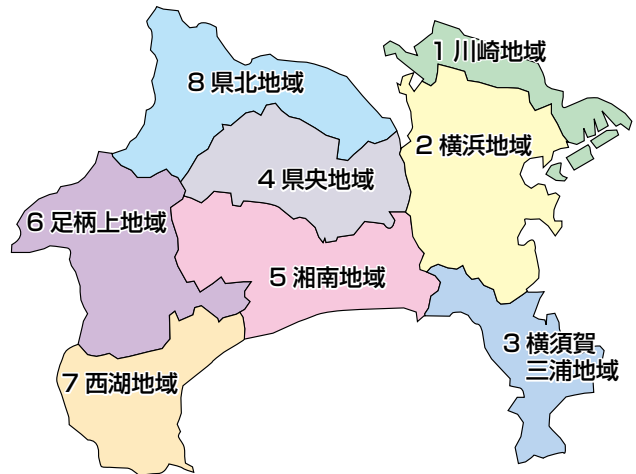
株式会社 ヒューマンビーイング
人材派遣業 人材紹介業

■本社 厚木市中町3-6-17 オーズミHD厚木ビル
TEL (046) 210-7811 FAX (046) 222-3850
E-mail: masuda@human-being.biz

株式会社 アイワプランニンググループ
代表取締役社長 増田 健治

8月例会のご案内 「地域づくり推進プラン」について

神奈川県では、現在策定中の神奈川県力構想・基本構想及び実施計画を踏まえながら、県民と協働・連携し、地域の課題解決や地域づくり推進のための課題解決型プランとして8つの地域ごとに「地域づくり推進プラン（案）」を取りまとめました。今回の例会ではその内容と狙いについて神奈川県企画部政策課長の北村明氏から説明していただき、今後の県央経営者会の方向性とリンクさせていきたいと思っております。とても重要な例会となりますので、是非、ご参加いただきますようお願い致します。



日時 平成 19年 8月 27日 (月) 午後六時より
会場 厚木商工会議所 5階大会議室
講師 神奈川県企画部政策課長 北村 明氏
テーマ 「地域づくり推進プラン」
懇親会 厚木商工会議所 1階レストラン

事務局便り

10月例会のお知らせ

10月の例会は、研修・懇親旅行と
なっております。日程と旅行先につ
いては未だ決まっておりますが、
行き先についてご希望があれば、8
月末日までに事務局までお知らせ下
さい。

県央経営者会事務局 福島悟郎宛
〒243-0017
厚木市栄町1-16-15
厚木商工会議所 403号
電話 046-296-7010
FAX 046-206-9110